r6物価_1

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

（単位：千円）

都道府県区分	【07_福島県】	電話番号	0242-39-1201
地方公共団体名（コード有り）	07202_福島県会津若松市	メールアドレス	kikaku@city.aizuwakamatsu.lg.jp
都道府県・市町村コード（5桁）	07202		
担当部局課名	企画政策部 企画調整課		
担当者氏名	松田 泰和		

交付対象経費 （地方単独事業費）	国のR5補正予算分（推奨事業メニュー分） 交付限度額①	–
	国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分） 給付費 交付限度額②	183,862
	国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分） 事務費 交付限度額③	304
	国のR5予備費分（給付金・定額減税一体支援枠分） 給付費 交付限度額④	1,217,410
	国のR5予備費分（給付金・定額減税一体支援枠分） 事務費 交付限度額⑤	78,871
	国のR5予備費分（給付支援サービス分） 交付限度額⑥	–

既配分額 国のR5補正予算分（推奨事業メニュー分） 交付限度額①	–
既配分額 国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分） 給付費 交付限度額②	183,862
既配分額 国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分） 事務費 交付限度額③	304
既配分額 国のR5予備費分（給付金・定額減税一体支援枠分） 給付費 交付限度額④	–
既配分額 国のR5予備費分（給付金・定額減税一体支援枠分） 事務費 交付限度額⑤	–
既配分額 国のR5予備費分（給付支援サービス分） 交付限度額⑥	–
今回配分予定額 国のR5補正予算分（推奨事業メニュー分） 交付限度額①	–
今回配分予定額 国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分） 給付費 交付限度額②	–
今回配分予定額 国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分） 事務費 交付限度額③	–
今回配分予定額 国のR5予備費分（給付金・定額減税一体支援枠分） 給付費 交付限度額④	371,000
今回配分予定額 国のR5予備費分（給付金・定額減税一体支援枠分） 事務費 交付限度額⑤	43,790
今回配分予定額 国のR5予備費分（給付支援サービス分） 交付限度額⑥	–
配分予定額計 国のR5補正予算分（推奨事業メニュー分） 交付限度額①	–
配分予定額計 国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分） 給付費 交付限度額②	183,862
配分予定額計 国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分） 事務費 交付限度額③	304
配分予定額計 国のR5予備費分（給付金・定額減税一体支援枠分） 給付費 交付限度額④	371,000
配分予定額計 国のR5予備費分（給付金・定額減税一体支援枠分） 事務費 交付限度額⑤	43,790
配分予定額計 国のR5予備費分（給付支援サービス分） 交付限度額⑥	–
配分予定額計	598,956
移替先	総務省

国のR5補正予算分（推奨事業メニュー分） 交付限度額①（令和5年度本省繰越分）	–
国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分） 給付費 交付限度額②（令和5年度本省繰越分）	–
国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分） 給付費 交付限度額②（令和6年4月通知分）	183,862
国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分） 給付費 交付限度額②（令和6年7月通知分）	–
国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分） 給付費 交付限度額②（令和6年●月通知分）	
国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分） 給付費 交付限度額②（令和6年●月通知分）	
小計 交付限度額②	183,862
国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分） 事務費 交付限度額③（令和5年度本省繰越分）	12,645
国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分） 事務費 交付限度額③（令和6年4月通知分）	6,567
国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分） 事務費 交付限度額③（令和6年7月通知分）	–
国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分） 事務費 交付限度額③（令和6年●月通知分）	
国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分） 事務費 交付限度額③（令和6年●月通知分）	
小計 交付限度額③	19,212
国のR5予備費分（給付金・定額減税一体支援枠分） 給付費 交付限度額④（令和5年度本省繰越分）	371,000
国のR5補正予算分（給付金・定額減税一体支援枠分） 給付費 交付限度額④（令和6年●月通知分）	
国のR5補正予算分（給付金・定額減税一体支援枠分） 給付費 交付限度額④（令和6年●月通知分）	
国のR5補正予算分（給付金・定額減税一体支援枠分） 給付費 交付限度額④（令和6年●月通知分）	
小計 交付限度額④	371,000
国のR5予備費分（給付金・定額減税一体支援枠分） 事務費 交付限度額⑤（令和5年度本省繰越分）	43,790
国のR5補正予算分（給付金・定額減税一体支援枠分） 事務費 交付限度額⑤（令和6年●月通知分）	
国のR5補正予算分（給付金・定額減税一体支援枠分） 事務費 交付限度額⑤（令和6年●月通知分）	
国のR5補正予算分（給付金・定額減税一体支援枠分） 事務費 交付限度額⑤（令和6年●月通知分）	
小計 交付限度額⑤	43,790
国のR5予備費分（給付支援サービス分） 交付限度額⑥（令和6年4月26日通知分）	–
国のR5予備費分（給付支援サービス分） 交付限度額⑥（令和6年6月通知分）	–
小計 交付限度額⑥	–
交付限度額計	617,864

		Ｎｏ	国の予算年度	枠	地方単独事業	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者等に対して事業の効果が直接及ぶ	臨時の措置であることが分かる事業名称としている	交付対象事業の名称	経済対策との関係	対象外経費に臨時交付金を充当していない	推奨事業メニュー	⑨を選択した場合、より効果があると考える理由	Ａ 総事業費	Ｂ 交付対象経費	Ｂ１ 国のR5補正予算分（交付限度額①）（推奨事業メニュー分）	Ｂ２ 国のR5補正予算分（交付限度額②）（低所得世帯支援枠分）給付費	Ｂ２ 国のR5補正予算分（交付限度額③）（低所得世帯支援枠分）事務費	Ｂ３ 国のR5予備費（交付限度額④）（給付金・定額減税一体支援枠分） 給付費	Ｂ３ 国のR5予備費（交付限度額⑤）（給付金・定額減税一体支援枠分） 事務費	Ｂ４ 国のR5予備費（交付限度額⑥）（給付支援サービス分）	Ｃ その他（一般財源や補助対象外経費等）
												合計	1,480,450	1,480,447	–	183,862	304	1,217,410	78,871	–	3
差押禁止法の対象範囲 ※事務連絡参照	令和5年度住民税均等割非課税世帯(7万円)（低所得世帯支援枠）	1	R5_補正	低所得	○	○	○	低所得世帯支援臨時給付金給付事業	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	○	―		184,167	184,166	–	183,862	304				1
	一体給付（給付金・定額減税一体支援）	2	R5_予備	一体支援	○	○	○	低所得・子育て世帯追加支援給付金給付事業 定額減税補足給付金給付事業	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	○	―		1,296,283	1,296,281	–			1,217,410	78,871		2
	（デジタル庁）給付支援サービス	3											–	–							
	住民税均等割非課税世帯等への支援関連の給付費（家計急変への横出し等・補正）	4											–	–							
	一体給付関連の給付費（上乗せ等・予備費）	5											–	–							
	事務費（上乗せ・横出し）	6											–	–							
		7											–	–							
		8											–	–							
		9											–	–							
		10											–	–							
		11											–	–							
		12											–	–							
		13											–	–							
		14											–	–							
		15											–	–							
		16											–	–							
		17											–	–							
		18											–	–							
		19											–	–							
		20											–	–							
		21											–	–							
		22											–	–							
		23											–	–							
		24											–	–							
		25											–	–							
		26											–	–							
		27											–	–							
		28											–	–							
		29											–	–							
		30											–	–							
		31											–	–							
		32											–	–							
		33											–	–							
		34											–	–							
		35											–	–							
		36											–	–							
		37											–	–							
		38											–	–							
		39											–	–							
		40											–	–							
		41											–	–							

Ｎｏ	事業の概要（①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記）①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	事業始期	事業終期	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	実施状況の公表等について（HP,広報紙など）	備考1（重点支援地方交付金の追加を踏まえた各省庁の通知の発出状況に定義されている対象分野）	備考2	備考3	自治体での予算区分
1	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 12685世帯×70千円 のうちR6計画分 事務費305千円 事務費の内容 ［人件費 として支出］ ④R5年度分の住民税非課税世帯 （12685世帯）	―	○	―	R6.1	R6.4	対象世帯に対して令和6年2月までに支給を開始する	ホームページ、広報誌	対象分野に関連しない			R5補正（地）
2	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯 3000世帯×100千円、令和6年度非課税化世帯 2000世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税化世帯 1000世帯×100千円、子ども加算 2800人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者 39108人（892410千円） のうちR6計画分 事務費 78873千円 事務費の内容 ［需用費（事務用品等） 役務費（郵送料等） 業務委託料 人件費 として支出］ ④低所得世帯等の給付対象世帯数(6000世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(39108人)	―	○	―	R6.7	R6.11	対象世帯に対して令和6年8月までに支給を開始する	ホームページ、広報誌	対象分野に関連しない			R6補正（地）
3												
4												
5												
6												
7–41												